



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 帰山 直之

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2016年3月期第2四半期決算補足説明資料」を同日付で公表いたしております。

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	908	△0.3	△98	—	△103	—	△103	—
27年3月期第2四半期	911	△19.7	△294	—	△291	—	△295	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △103百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △295百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	△42.70	—	—	—
27年3月期第2四半期	△122.92	—	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株あたり純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年3月期第2四半期	1,592	—	802	—	49.0	320.58	—	
27年3月期	1,747	—	902	—	50.6	363.27	—	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 780百万円 27年3月期 884百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(注1) 平成27年5月8日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」及び同日付「連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)子会社株式評価損(特別損失)の計上及び個別業績予想と実績との差異並びに吸収合併に伴う連結決算から個別決算への移行に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年10月1日を効力発生日として連結子会社を吸収合併いたしました。連結子会社が無くなり個別業績開示に移行することから、平成28年3月期の業績予想は個別業績のみとさせていただきます。

(注2) 詳細は添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	2,458,000 株	27年3月期	2,458,000 株
28年3月期2Q	24,448 株	27年3月期	24,448 株
28年3月期2Q	2,433,552 株	27年3月期2Q	2,406,368 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。
- ・当社は平成27年11月2日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産が持ち直すとともに、企業収益は過去最高水準まで増加し、また、雇用・所得環境の着実な改善が続き、個人消費も全体としては底堅く推移するなど、緩やかな回復基調を続けており、先行きとしても国内需要が堅調に推移し、輸出も穏やかに増加すると見込まれます。

このような経済環境の中、現在の主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億5,149万件(平成27年6月末時点)となり、直近では前月比微増となっております。(注1)また、スマートフォン端末の直近の契約数ベースは6,850万件で端末契約数の54.1%となり、フィーチャーフォンを上回るシェアとなっております。(平成27年3月末時点)。(注2)

インターネットサービスを取り巻く環境は、平成28年に第4世代(4G)と呼ばれる次世代携帯電話サービスの開始が明らかとなる等、通信速度の高速化は一層進むことが予想されております。また、スマートフォン等の端末の高性能化、クラウド化及びビッグデータの活用から、インターネット上の膨大な情報を整理・編集し、人の好みにあわせた情報をタイミング良くナビゲーションする必要性が高まっております。今後、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車等生活に密着した機器により広がることで、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化も進み、スマートフォン以外の高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されます。

(注1) 一般社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

(注2) 株式会社MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社グループは、「データベース・サービスカンパニー」として人と作品との出会いによる「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、人と作品(コンテンツ)との出会いを創ることを目的に当社グループの特徴となるメディアサービスデータベース(以下、「MSDB」といいます)(注3)を開発し、通信会社及びEC事業者を中心に、それらを活用したサービス開発及び提供を行っております。

具体的には、音楽・映像・書籍について作品の基本情報となるタイトルやアーティスト(作者)等に加え特徴的な作品のキーワードによって検索ができるメディア検索サービス、作品のテーマ性を持ったキーワードを軸に関連した商品・作品をレコメンドするおすすめ紹介(レコメンド)サービス、膨大なコンテンツを逐次再生するためのインターネットを活用した放送型のストリーミングサービスを展開しております。

また、当社グループは、課題である大型開発収入による売上依存を下げつつ、MSDBを強化し、それらを活用したユーザーベースを軸とするビジネスモデルの開発にも取り組んで参りました。その取り組みの1つである日本発の本格的なパーソナルラジオサービス「LIFE's radio」(以下、「ライフズ」といいます)は、ユーザーの気分やシチュエーション等に合わせて選曲された曲を、いつでもどこでも聴くことができるストリーミング型のラジオサービスです。ライフズで活用した選曲エンジンや配信プラットフォームについては、前期より提携先である株式会社レコチョクへ提供を開始しております。

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、「CCC」といいます)とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤及びマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBを連携させた「共通基盤」となるデータベースの構築を進めております。将来的にはこのデータベースを活用したCCCグループの店舗やオンラインサービスを利用するユーザー向けと第三者へのライセンス提供も視野に入れております。

また、CCCとの合弁会社である株式会社CSマーケティング(以下、「CSM」といいます)では、CCCグループが保有するマーケティング・データと当社MSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせた新たなマーケティング事業への取り組みを推進して参ります。(注3)MSDB(メディアサービスデータベース)とは、音楽、映像、書籍、人名情報を体系的かつ作品の特徴情報を詳細に整理したデータベース。

第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比99.7%の908,746千円となりました。サービスライン別の売上においては、メディアビジネスの売上高は前年同期比99.7%の836,358千円とほぼ横ばいとなり、コンテンツビジネスの売上高もほぼ横ばいで推移し、前年同期比100.1%の72,387千円となっております。

売上原価は、構造改革による効率化の影響でコストダウンが進み、前年同期比82.8%の732,709千円となりました。

販売費及び一般管理費についても、構造改革による人員減、オフィスコスト等の削減により前年同期比85.3%の274,194千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高908,746千円(前年同期比99.7%)、営業損失98,156千円、経常損失103,443千円、親会社株主に帰属する四半期純損失103,905千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,592,310千円(前連結会計年度末比154,801千円減)となりました。流動資産につきましては1,090,946千円(同24,140千円増)となりました。増減の主な要因としましては、本社移転による敷金の返還等による現金及び預金の増加(同62,817千円増)、開発案件の増加による仕掛品の増加(同24,933千円増)があった一方、売掛金回収による減少(同24,163千円減)、その他流動資産の減少(同39,636千円減)があったことによります。固定資産につきましては、本店移転等による有形固定資産の増加(同11,848千円増)、自社サービス用ソフトウェアの減価償却等による無形固定資産の減少(同95,409千円減)、敷金返還等による投資その他の資産の減少(同95,381千円減)等により、501,364千円(同178,942千円減)となりました。

負債は、789,831千円(同54,540千円減)となりました。増減の主な要因としましては、長期借入金の減少(75,288千円減)があったことによります。

以上の結果、純資産は、802,478千円(同100,261千円減)となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.6%から49.0%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます)は前連結会計年度末に比べ、62,817千円増加し、628,593千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、69,946千円(前年同期は195,633千円の使用)となりました。主な収入要因としては、減価償却費112,161千円の計上、売上債権の減少24,163千円がありました。一方で、主な支出要因としては、仕入債務の減少9,572千円、棚卸資産の増加24,933千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、68,473千円(前年同期は63,834千円の使用)となりました。主な収入要因としては、保証金の返還による収入96,897千円の計上がありました。一方で、主な支出要因としては、新オフィスの環境整備等に係る有形固定資産の取得14,147千円、自社利用ソフトウェアの開発等による無形固定資産の取得14,378千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、75,602千円(前年同期は291,784千円の獲得)となりました。主な支出要因としては、長期借入金の返済75,228千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

事業スピードの向上及び経営資源の効率化を図るため、平成27年10月1日を効力発生日として連結子会社である株式会社T.C.FACTORYを吸収合併致しました。連結子会社が無くなり個別業績開示に移行することから、平成28年3月期の業績予想は個別業績のみとさせていただきます。

平成28年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	8.3	△30	—	△42	—	△56	—	△23.17

(注) %表示は対前年増減比になります。営業利益・経常利益・親会社に帰属する当期純利益に関しては損失であるため増減比を記載しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度に135百万円及び前連結会計年度に440百万円の2期連続の経常損失を計上しております。また、あわせて当第2四半期連結累計期間においても経常損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社グループでは、前連結会計年度の期中より損益分岐点の引き下げに向けて、以下の構造改革に取り組んでおります。

#### ① 人員の見直し

前第3四半期連結会計期間に実施いたしております。

#### ② 事務所スペースの見直し

第1四半期連結会計期間中に本社事務所を移転いたしました。

#### ③ 外注加工費及びその他の経費の節減

開発及び運用体制におけるプロジェクトマネジメントの強化により外注加工費等の削減に取り組んでおります。

これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間においては前第2四半期連結累計期間に対して経常損失が187百万円の減少となっております。また、事業資金面につきましても、営業キャッシュ・フローがプラスに転じており、取引金融機関とも良好な関係にあることから、当面の事業資金の確保はなされていると判断しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	565,776	628,593
売掛金	293,303	269,139
仕掛品	157,616	182,549
その他	50,639	11,003
貸倒引当金	△530	△340
流動資産合計	1,066,805	1,090,946
固定資産		
有形固定資産	13,982	25,830
無形固定資産		
ソフトウェア	422,374	325,523
ソフトウェア仮勘定	—	1,441
その他	72	72
無形固定資産合計	422,446	327,037
投資その他の資産		
その他	243,878	149,464
貸倒引当金	—	△967
投資その他の資産合計	243,878	148,496
固定資産合計	680,307	501,364
資産合計	1,747,112	1,592,310
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,657	114,085
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	150,456	150,456
未払金	11,620	10,455
未払法人税等	3,101	4,626
賞与引当金	24,605	27,479
受注損失引当金	131,479	133,390
その他	44,608	75,409
流動負債合計	589,527	615,901
固定負債		
長期借入金	214,716	139,488
退職給付に係る負債	37,491	31,501
その他	2,636	2,940
固定負債合計	254,843	173,930
負債合計	844,371	789,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	496,982	496,982
資本剰余金	395,382	395,382
利益剰余金	23,551	△80,354
自己株式	△31,873	△31,873
株主資本合計	884,042	780,136
新株予約権	18,698	22,342
純資産合計	902,740	802,478
負債純資産合計	1,747,112	1,592,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	911,507	908,746
売上原価	884,523	732,709
売上総利益	26,983	176,037
販売費及び一般管理費	321,614	274,194
営業損失(△)	△294,630	△98,156
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	604
為替差益	-	6
持分法による投資利益	3,834	-
その他	110	337
営業外収益合計	3,973	948
営業外費用		
支払利息	103	4,506
為替差損	635	-
持分法による投資損失	-	535
その他	-	1,193
営業外費用合計	738	6,235
経常損失(△)	△291,394	△103,443
特別損失		
固定資産除却損	3,835	51
特別損失合計	3,835	51
税金等調整前四半期純損失(△)	△295,230	△103,494
法人税、住民税及び事業税	556	411
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	556	411
四半期純損失(△)	△295,786	△103,905
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△295,786	△103,905



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△295,786	△103,905
四半期包括利益	△295,786	△103,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295,786	△103,905
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△295,230	△103,494
減価償却費	118,481	112,161
固定資産除却損	3,835	51
株式報酬費用	2,658	3,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△220	778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,091	2,874
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,241	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,464	△5,989
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	66,837	1,911
受取利息及び受取配当金	△28	△604
支払利息	103	4,506
持分法による投資損益 (△は益)	△3,834	535
売上債権の増減額 (△は増加)	88,724	24,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,110	△24,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,305	△9,572
未収入金の増減額 (△は増加)	7,365	21,382
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,206	18,083
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,965	18,394
未払金の増減額 (△は減少)	△2,767	△1,164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,694	1,330
その他	△22,217	11,353
小計	△195,002	75,410
利息及び配当金の受取額	27	604
利息の支払額	△103	△5,013
法人税等の支払額	△555	△1,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	△195,633	69,946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,066	△14,147
無形固定資産の取得による支出	△53,370	△14,378
投資有価証券の取得による支出	△10,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	96,897
その他	602	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,834	68,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△246	△75,228
株式の発行による収入	2,670	-
配当金の支払額	△10,053	△24
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△585	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,784	△75,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,316	62,817
現金及び現金同等物の期首残高	472,575	565,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	504,891	628,593

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。